**2023年度技術手法委員会活動計画**

***４．技術手法委員会***

国連CEFACTの活動成果である最新の技術標準を国内産業界に紹介し適用を推進すること、及び国内産業界の情報連携に関わる技術要件を国連CEFACT標準へ反映させることを主たる目的として、SIPSは国連CEFACT日本委員会の下に設置された技術手法委員会を通して活動を行う。技術手法委員会の配下には、次の２つのタスクフォースを設置する。

* 国際連携タスクフォース
* 業界横断EDIタスクフォース

技術手法委員会は年間2回程度を目安に開催する。技術手法委員会及び配下のタスクフォース会議の資料準備作業の経費は、国連CEFACT日本委員会の事務局を務める一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会が負担する。

***４―１．国際連携タスクフォースの活動***

　国際連携タスクフォースは、新たな経済連携協定や貿易円滑化協定などの国際取引の枠組みの中で、商取引・金融・生産・物流の情報連携によるビジネスインフラ構築のために、国連CEFACTおよびアジア地域における国際連携調査研究を行う。国際連携タスクフォース会議は年間4回程度を目安に開催する。

（１）国連CEFACTにおける国際標準化とその普及

・国連CEFACTにおける手法技術PDA、国際サプライチェーンPDA、およびライブラリ管理チームに参加し、日本提案を含む標準の策定・保守と普及に貢献する。

* 国連CEFACT組織運営への協力
* アジア太平洋地域ラポータ：SIPS菅又理事
* 技術仕様ドメインコーディネータ：SIPS菅又理事
* 技術審査フォーカルポイント：SIPS遠城理事
* 春季国連CEFACTフォーラム（スイス：ジュネーブ）2023年5月
* 秋季国連CEFACTフォーラム（タイ：バンコク）2023年10月
* 国連CEFACT総会（スイス：ジュネーブ）2023年11月

・国連CEFACT日本委員会が開催するAFACTを通じ、アジア各国の情報連携電子化状況とその取組みを調査するとともに、国連CEFACT標準に基づくSIPSビジネスインフラの普及を図る。2023年は日本と中華台北が共同でAFACTの議長国を務める。

* AFACT中間会議（日本：京都）2023年7月

🡺新プロジェクト（データパイプライン、スポーツデータ）

* AFACT総会（中華台北）2023年12月（未定）

🡺eアジア賞の審査会／発表会を同時開催。

　　　　　日本で開催するAFACT会議開催に関わる会議開催・運営業務は、国連CEFACT日本委員会の事務局を務める一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会が実施し、AFACT日本会議開催に必要な費用を負担する。

・国連CEFACTとリエゾン関係にあるISO TC154（Processes, data elements and documents in commerce, industry and administration）の会議に参加し、関連ISO TC154標準化活動を調査し、国連CEFACT標準及びSIPS活動との整合化を図る。

* TC154総会（中国：香港）2023年10月

🡺関連ISO TC154標準化活動

* + EDIFACTシンタックスの保守管理
  + スマートコントラクト
  + カーボンデータ交換
  + インダストリアル・インターネット
  + 電子B/L
  + 等

（２）新技術に対応する国連CEFACTプロジェクト参加

・日本提案の国連CEFACTプロジェクトを推進

* 貿易金融プロジェクトに積極的に参加し、国内ステークホルダーの要望の標準化を進めるとともに、日本関連の貿易プラットフォームの実装をセマンティックスの分野で支援する。

🡺貿易金融参照モデル

🡺商流（売買契約、インボイス、原産地証明）

🡺物流（船荷証券、パッキングリスト）

🡺金流（信用状、海上貨物保険）

* XMLメッセージ構築ガイドラインに呼応し、ユーザー間で使用する情報項目を決めるための企業間システム協同メカニズム策定のための新プロジェクトを検討する。
* AIによる電子交渉のユースケースを調査する。

・国連CEFACTの最新適用分野につき調査を行う。

* 欧州を中心としたESG分野の標準化動向を調査する。

・　繊維分野のトレーサビリティ等　（due diligence）

・国連CEFACT標準化プロジェクトに関し、国内への適用につき検討する。

* API化プロジェクトに参加し、国内実装の適否につき検討する。
* JSON NDRプロジェクトJSON-LDボキャブラリプロジェクト
* API化にともなう、技術仕様のオープン化につき検討する。

***４－２．業界横断EDIタスクフォースの活動***

　業界横断EDIタスクフォースは、国連CEFACT共通辞書とタイムリーに連動する国内用の業界横断EDI辞書を保守管理し、当該辞書を核にした業界横断EDI仕様を国内産業界に展開する。業界横断EDIタスクフォース会議は年間5回程度を目安に開催する。

（１）SIPS業界横断EDI仕様の国際標準化推進

・SIPS提案情報項目を反映した最新版の国連CEFACT共通辞書の日本語版を 整備（2023年版A版、2023年B版）する。日本語版整備作業の経費は一般財団法

人日本貿易関係手続簡易化協会が負担する。

・産業界の要請により、国連CEFACT共通辞書への追加・変更要求を提出し、そのハーモナイゼーションに参画する。

* 貿易金融プロジェクト対応
* 中小企業共通EDI対応

　　　・国連CEFACT標準に準拠するコード表を整備する。

* + - * 国連CEFACT標準コード表の日本語化及び国内使用のためのサブセットを整備する。

（２）SIPS業界横断EDI仕様の国内業界への展開

・国連CEFACT参照モデル（RDM：Reference Data Model）の国内実装についての検討を行う。

* RDM CCLの日本語化計画検討。
* 日本版RDM API化導入可能性調査。

・データ連携基盤ソフトウエアを整備し、メッセージデータモデル間のマッピン

グが容易に行える仕組みを構築する。

* データ連携のための、国連CEFACT共通辞書に基づき、ソフトウエアに組み込めるビジネスコンポーネントライブラリを準備する。
* EDIメッセージとビジネスコンポーネント間のマッピングソフトを検討する。

（３）国内DXデータ連携基盤の調査

　　　・デジタル庁等がすすめる国内DXデータ連携基盤の調査。

・国連CEFACT標準と国内DXデータ連携基盤との整合化研究

（４）国連CEFACT標準準拠の国内EDI推進

・産業界の具体的な要望に応じて、国内EDIの国連CEFACT標準対応の支援を行

う。